

9699 西尾レントオール

西尾 公志 (ニシオ マサシ)

西尾レントオール株式会社社長

グループの総合力を生かして復旧・復興工事に対応

◆震災関連の売上高が増加

社長室長 湊田真司

当社は、大阪証券取引所第1部に上場しており、グループで建設機械を中心とした総合レンタル業を行っている。連結決算は、連結子会社15社、持分法適用関係会社1社で構成されており、非連結子会社は7社である。2011年9月期に新設した子会社としては、今年1月に、神奈川営業部をニシオレントオール神奈川として分社化した。4月には上海、9月には韓国で新たに現地法人を設立し、イベントや展示会関係の事業を行っている。

2011年9月期の連結売上高は733億46百万円(前期比107.4%)、営業利益は20億25百万円(同162.3%)、経常利益は17億42百万円(同138.5%)、当期純利益は3億74百万円(同65.2%)となった。建設業界は、3月11日に発生した東日本大震災により、公共・民間ともに復旧・復興需要が高まった。一方、その他の地域では、民間設備投資が回復に向かいつつあるものの、公共工事の低迷が続いている。

こうした中、当社グループは、現場対応力の強化をスローガンに掲げ、地域に応じた商品展開、営業スタイルの構築、ICT 施工システムでの受注に努めた。震災地域においては、インフラ・民間工場の復旧工事や仮設住宅の建築、ガレキ撤去工事で売上を伸ばしたほか、復旧・補修工事中の工場の代替置き場や下水処理施設の放射能汚染された泥の保管場所として、倉庫型テントを受注した。このような売上の増加により、営業利益、経常利益ともに前年を上回る結果となったが、震災による津波や液状化現象、福島第1原発の事故による営業所の撤退もあり、レンタル資産および社用資産に被害が生じたため、災害による損失として特別損失に2億81百万円を計上した結果、当期純利益は前年を下回った。

連結貸借対照表における資産の主な増減としては、現金および預金が前期比で26億28百万円減少しているが、これは譲渡性預金として有価証券勘定に約30億円を組み換えたためである。受取手形・売掛金については、第3四半期および第4四半期の売上が増加したことにより26億36百万円増加した。貸貸用資産については、積極的な設備投資により18億17百万円増加した。以上の結果、資産合計は957億71百万円(前期比57億24百万円増)となった。

負債合計は497億29百万円(前期比57億29百万円増)となっており、レンタル資産の購入により設備未払金、リース債務、借入金が増加し、売上の増加に伴って支払手形および買掛金が増加した。純資産合計は460億41百万円(同4百万円減)となっている。なお、自己資本比率は、前期の49.6%から3.1ポイント減少し、46.5%となった。

◆特別損失計上により当期純利益が減少

当社は、経営の状況を分析する上で、EBITDAを重要な指標としている。2011年9月期は営業利益が20億25百万円(前期比7億78百万円増)となり、レンタル資産への積極投資で償却費も159億38百万円(同17億86百万円)となったため、EBITDAは179億63百万円(同25億63百万円増)となった。

当期純利益の増減要因としては、当社単体が1億29百万円増、ジャスダック上場子会社のサコスが36百万円増、その他の連結会社が35百万円減となっており、連結修正で3億30百万円減となった。震災の影響もあって売上は大幅に伸びたが、震災による損失および資産除去債務の過年度損失を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期比で2億円減少している。なお、その他の連結会社では、トンネル工事やシールド工事といった公共工事で使われる機械をレンタルしているニシオティーアンドエムや三央の業績が、公共工事の減少に伴って悪化している。

連結売上高は、当社単体の売上増および連結子会社の増加により、前期比で50億円増加した。構成を見ると、当社とサコスの2社で全体の80%以上を占めている。海外売上高については、2010年9月期は日系建設会社がODA工事を盛んに行っていた関係で33億円であったが、2011年9月期はこうした工事が減少し、24億19百万円(前期比9億60百万円減)となった。ただし、シンガポール、タイ、マレーシアの各現地法人の売上合計は前期比で1億51百万円増加しており、地元建設業者への営業展開が順調に進んだ。

設備投資については、レンタル資産への投資額が158億94百万円(前期比47億26百万円増)となった。期首の計画は108億43百万円であったが、ガレキ処理機などへの投資を増額している。2012年9月期も、震災対応に向けた資産増強のほか、各地域のユーザーにマッチした機械を増強するため、前年並みの158億27百万円を予定している。

減価償却費については、レンタル資産の設備投資を増強した結果、148億82百万円(前期比17億58百万円増)となった。2012年9月期も積極的な設備投資を行うため、163億32百万円(同14億49百万円)となる見込みである。

◆岩手県のカレキ撤去工事に機材提供

社長 西尾公志

2011年9月期の売上高は前期比で50億円増加したが、このうち約30億円は震災関連の増加分である。応急措置・復旧工事が中心となっており、具体的には、火力発電所の復旧工事に機材を供給した。仮設住宅については、直前まで現場の状況や必要な機材が分からないため、現場対応力が要求されたが、仙台などで機材供給を行っている。福島県では、毎週、さまざまな学校で運動場の表土の入れ替え工事などに対応した。また、原子力発電所には無人化施工の機器を販売し、技術的なサポートも行っている。

特筆すべき工事としては、ガレキ撤去工事が挙げられる。多くの現場はスーパーゼネコンが対応したが、岩手県の大船渡市および陸前高田市については、地元の建設業者と阪神大震災時のノウハウを持つ大阪の港湾業者および環境関連工事業者がアイデアを出し合い、当社もそれに協力する形で機材を提供させて頂いている。

新品の破碎機を発注すると半年程度かかってしまうため、国内にある中古機械を集めて対応しており、ガレキ処理機に10億円、その他に8億円程度の投資を行った。2011年9月期のガレキ現場での売上高は5億円程度だが、2年半程度を要するため、トータルでは約40億円を見込んでいる。これまで当社は、ガレキ処理工事に対応するノウハウに乏しかったが、今回特殊な機械を大規模に運用し、また法的規制も勉強することができたため、今後に向けて良い事例を作ることができた。

2012年9月期は、復旧工事から復興工事に移行する。現在、道路工事が増加しており、常磐道の延長工事、三陸道の拡幅工事などが出てきた。また、東北道でもさまざまな工事が出てきているため、2013年3月までに、約10億円程度の売上が見込める。復旧・復興工事の需要は今後3~5年続くとみられており、当社もグループの総合力を生かして対応していく。

復旧・復興工事は、新たな技術の実験場にもなっており、一例としては、UHFを使った入退場管理システムの提案を行っている。また、GPSを使った情報化施工などでも、新たな段階の実験が進んでおり、当社も関与していきたいと考えている。

復旧・復興工事に向けたレンタル機械の増強については、2011年9月期に約40億円を投資しており、2012年9月期も同水準の増強を進める予定である。これに伴う減価償却費の増加は、2011年9月期が約17億円となっており、2012年9月期は14億円程度となる見込みである。今後3～5年は安定した売上が見込めるが、その先が問題となるため、利益を確保する仕組み作りを急いでいく。特に、小口顧客を増加させるため、無人レンタルステーションの展開、ホームページを使った展開を強化していきたい。

◆海外売上高 100 億円を目指す

海外建設機械関連の売上高については、現在の24億円から100億円に伸ばしていきたいと考えている。現在のODA工事だけでは限界があるため、地域に根差した業務を受注する必要がある。1つの例が、石油化学プラント関係である。当社は、シンガポール、マレーシア、タイなどで発電機、投光機、コンプレッサー、高所作業機を保有しており、エクソンモービルやシェルと直接契約を結んで、日本のODA工事に頼らずに売上を上げている。

また、目標の100億円を達成するためには、展開する国を増やす必要がある。すでに香港には拠点を設置したが、インドネシア、ベトナムなどにも早期に展開し、1カ国につき5億円程度の売上を確保していきたい。M&Aも積極的に検討し、目標達成を目指す。

2012年9月期の連結売上高は784億74百万円(前期比51億28百万円増)を見込んでいる。内訳は、レンタル関連事業が750億42百万円(同36億29百万円増)、その他の事業が34億31百万円(同14億98百万円増)である。レンタル関連事業の増加分は、ほとんどが震災関連となっており、その他事業の増加分は、新たに連結子会社化する新トモエ電機工業の売上高である。

営業利益は27億45百万円(前期比7億20百万円増)、経常利益は25億5百万円(同7億63百万円増)、当期純利益は13億1百万円(同9億27百万円増)を見込んでいる。2012年9月期は償却費がピークとなるため、売上高と比較して利益の増加額は少ないが、2013年9月期以降は利益も大きく増加するとみている。

配当については、2010年9月期までの3カ年計画において、配当性向20%(ただし最低保証20円)としていたが、2011年9月期は10円配当に変更する。2012年9月期も10円配当を予定しているが、業績の推移によっては増配も検討していく。

(平成23年11月29日・東京)